

空き家成約数全国有数

飯山市 移住増で空き家売買も活発

飯山市移住定住推進課が事務局を務める市ふるさと回帰支援センターを介して市内に移住する人が年々増加することに伴い、市内では空き家の売買も増加している。移住には住環境以外にも就業環境や子育て環境などの社会環境と自然環境など複数の要因が影響しているが、移住者の事情や目的も多様であれば、選択肢をそろえていることも重要になってくる。

同センターを通して市内に移住した人は2015年度の22人から、16年度は71人、17年度は88人、18年度は109人、19年度は120人に増加。年代別では19歳以下が2割前後、30代と40代で5割近くを占める。

市ではインターン・Uターン

移住者向け賃貸住宅を拡充するほか、空き家バンク制度にも力を入れていて、19年度は新規物件として売買家屋34件、土地4件の38件を発掘。成約については建物売買24件、賃貸物件1件、土地売買7件で、建物売買の成約数は全国でもト

ップクラスとなっている。

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大で移住相談会を開催できない状態が続いているが、市の移住相談員を務める水野浩和主査によると6月は15日時点で昨年と変わらない程度の移住相談が寄せられているという。また感染拡大が地方への移住を促進するかどうか

については、移住を考えていた人の決断を後押しする要因になっていると推察。それが移住増につながるかどうかはまだわからないが、移住者は賃貸アパートを選ぶ人もいれば、空き家を購入する人、家屋を新築する人もいて、選択肢が揃っていることも移住の決断には有利に働いている。

補助制度を拡大

市では本年度、住宅を建設するか中古住宅を購入、または相続等で取得した住宅を改修して市内に移住する人が要件を満たせば、最

大150万円を補助する制度を用意。空き家物件などの掘り起こしと合わせてPRにも努めていく。